

提言・試案（例示）

日本の消防

国家消防マスタープラン 及び 消防人材育成基本計画

～2046年（20年）を見据えた例示～



作成

一般社団法人

日本防災教育訓練センター

代表理事 サニー カミヤ

XRESCUE.JP



本資料の趣旨

人口減少、巨大災害の切迫、救急需要の増大——。
消防は大きな転換期にあります。

本資料は、国（総務省消防庁）が全国の消防に示すべき「20年先を見据えた計画」の姿を、分かりやすく例示したものです。



ご注意

本資料は民間の立場からの提言・試案であり、総務省消防庁の公式な計画ではありません。数値目標は議論のための例示です。

計画期間

2027年度（令和9年度）～2046年度（令和28年度）の20年間



目 次



現状と課題

現状と20年後の推計、課題と改善案



第1部 国家消防マスタープラン

ロードマップ、DX・AI・ロボットと予算



第2部 消防人材育成基本計画

育成体系、職種別の効果測定



第3部 消防関係法規

整備指針・法令の改正提案



第4部 救急車の適正利用

有料化・転院搬送の議論



第5部 ヘリ体制の再編

9ブロック広域運航



第6部 実現に向けて

進行管理と提言



現状と課題

数字で見る日本の消防



720

消防本部



16.8万人

消防吏員



71.9万人

消防団員（減少続く）



768万件

救急出動（令和7年）



44.6分

通報～病院収容



3.8%

女性消防吏員の割合

出典：消防白書、消防庁速報・調査。救急は令和7年中、病院収容は令和6年、吏員は令和7年4月、団員は令和8年4月現在



現状と課題 将来推計

人口減少の20年見通し

	現在	2031 5年	2036 10年	2041 15年	2046 20年
総人口 (億人)	1.23	1.19	1.16	1.12	1.08
65歳以上 割合 (%)	29.8	31.1	32.8	35.1	36.5
15～64歳 (万人)	7,260	7,010	6,620	6,130	5,770



人口は20年で約1,500万人減
大阪府と愛知県の人口に近い規模



働き手は約1,500万人減
消防の担い手の奪い合いが激しくなる



3人に1人以上が高齢者
救急・火災弱者が増え続ける

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」出生中位・死亡中位を補間



現状と課題 将来推計

20年後の消防（推計）

	現在	2031 5年	2036 10年	2041 15年	2046 20年
救急出動 (万件)	768	820	815	810	790
消防吏員 (万人)	16.8	16.2	15.3	14.2	13.3
吏員1人あたり 救急（件）	46	51	53	57	59
消防団員 (万人)	71.9	65.2	58.4	51.7	44.9
現場到着 (分)	9.8	10.5	11.1	11.7	12.3

推計の前提（何も手を打たない場合）

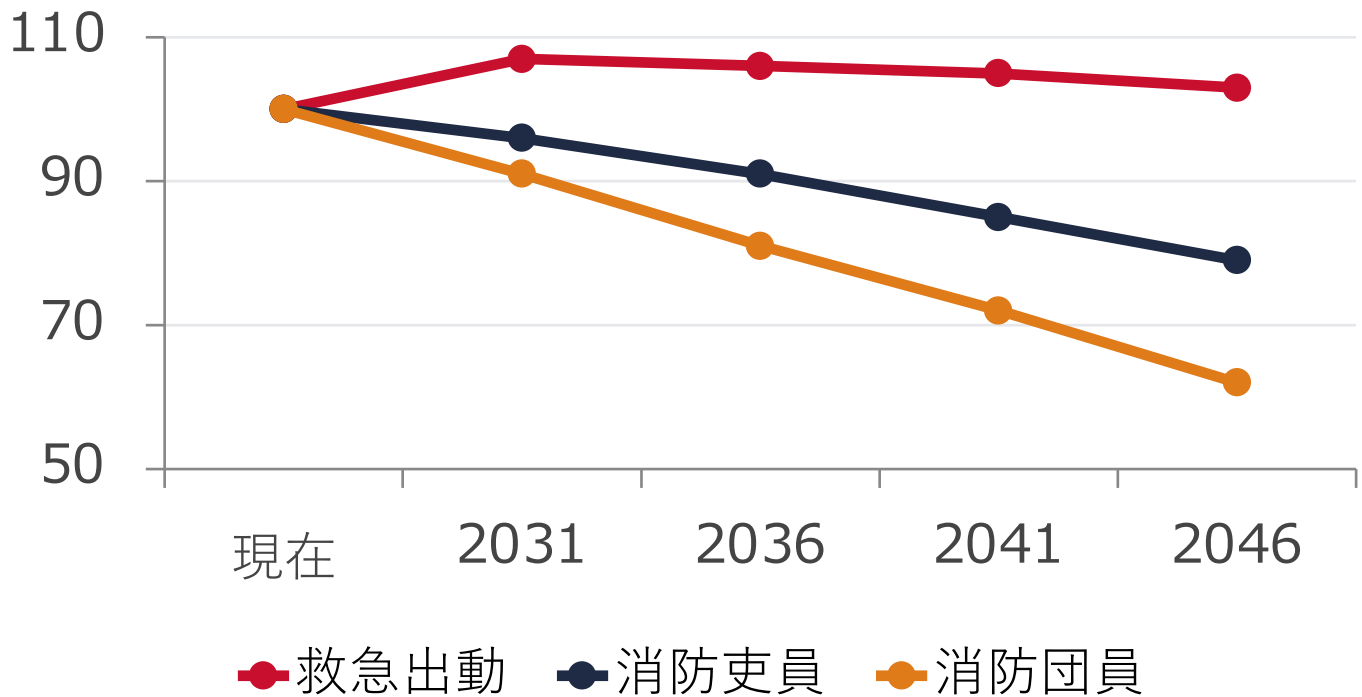
救急は75歳以上人口に基づく搬送人員推計から算出。
吏員は働き手の減少に比例、団員は年1.35万人減、
到着時間は近年の延伸ペースが続くと仮定



現状と課題 将来推計

救急は高止まり、担い手は減る

現在を100とした指数



+30%

吏員1人あたりの
救急件数

-38%

消防団員（20年
後）

+2.5分

現場到着時間（
成り行き）

今の延長では守れない。DX・広域化・人材確保で「減っても守れる消防」へ転換する



現状と課題

消防を取り巻く5つの変化



人口減少・超高齢社会

救急需要は増え、担い手は減る



巨大災害の切迫

南海トラフ地震・首都直下地震



気候変動の影響

風水害・大規模林野火災の激甚化



職員の世代交代

大量退職と技術継承、採用難



デジタル技術の進展

AI・ドローン・データ活用の可能性

→ 従来の延長ではなく、20年先から逆算した計画が必要



現状と課題

今後直面する課題と改善案 ①

課題

改善案



救急需要の増大
と現場到着の遅れ



#7119・適正利用の
推進、AIで救急隊を最
適配置、日勤救急隊の
導入



南海トラフ等の
巨大災害



緊急消防援助隊の増強
、受援計画の全国整備
、先端資機材の配備



担い手不足（採
用難・団員減少
）



社会人・女性の採用拡
大、機能別団員、処遇
と働き方の改善



ベテラン退職に
よる技術継承



技術の映像化・VR訓
練、指導者（教官）制
度の全国展開



現状と課題

今後直面する課題と改善案 ②

課題

改善案



小規模消防本部
の体制の弱さ



広域化・連携協力、指
令センターの共同運用



施設・車両の老
朽化と費用増



共同調達・長寿命化・
計画的な更新で費用を
平準化



デジタル化の遅
れとシステムの
分断



データの全国標準化と
、クラウドによる共同
化



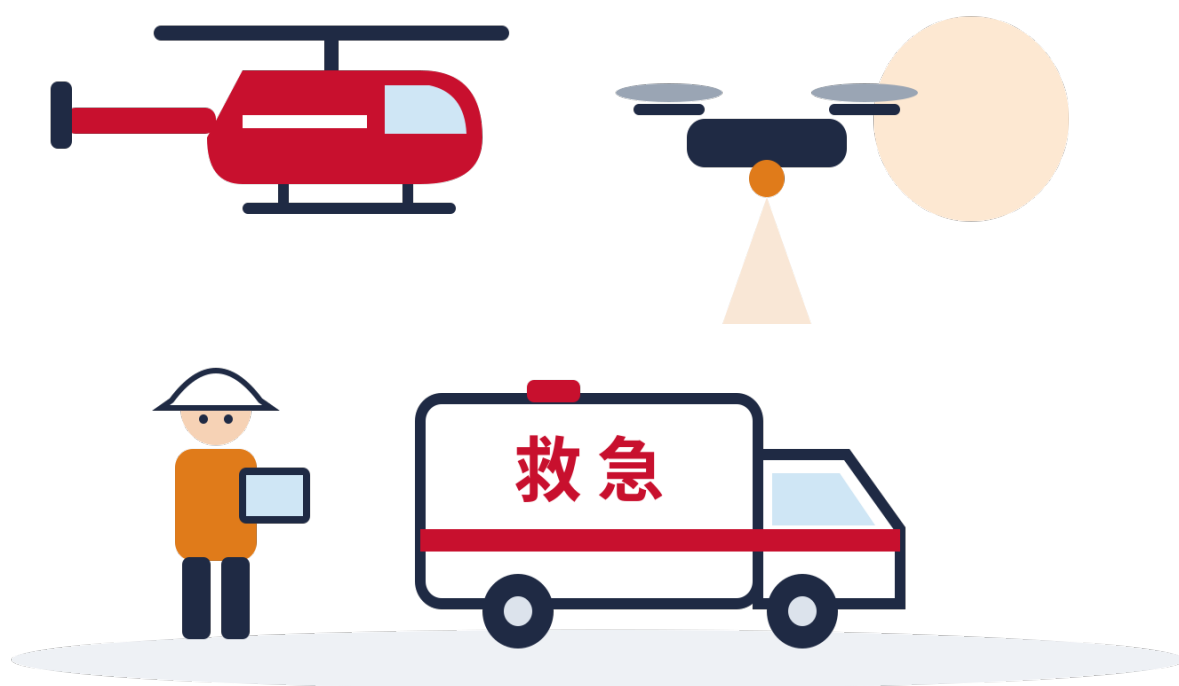
職員の健康と働
き方



ハラスメント防止、惨
事ストレス対策、勤務
制度の見直し

第1部

国家消防 マスタープラン



国が全国の消防の「目指す姿」と「道筋」を示し、都道府県・市町村の消防計画を方向付ける羅針盤です。



第1部 基本理念

基本理念と2046年の将来像

基本理念

どこに住んでいても、誰もが同じよう
に守られる消防

2046年の将来像



救える命を確実に救う



巨大災害に国の総力で立ち向かう



デジタルで速く・的確に動く



多様な人材が誇りを持って働く



地域ぐるみで命を守る



第1部 計画体系

計画の体系（4層構造）



- **20年 国家ビジョン**
理念と2046年の将来像を示す
- **15年 長期戦略**
体制・広域化・施設配置の骨格
- **10年 基本計画**
7つの柱の施策と数値目標
- **5年 実施計画**
国の予算・制度改正・モデル事業



第1部 施策体系

施策の7つの柱



柱1

救命・救急体制の
充実



柱2

大規模災害対応力の
強化



柱3

火災予防と安全の
確保



柱4

消防DXの推進



柱5

持続可能な消防体
制



柱6

地域防災力の向上



柱7 人材の確保・育成

→ 第2部「消防人材育成基本計画」で具体化

7つの柱ごとに、5・10・15・20年の到達点を定める



柱1 ロードマップ

救命・救急体制の充実

目指す姿

救える命を、確実に救う

5年後
2031

#7119（救急安心センター）の全国展開と、救急車の適正利用の推進

10年後
2036

AIによる救急隊の配置・搬送先選定の支援を全国で運用

15年後
2041

医療機関との連携を強化し、病院収容までの時間を短縮

20年後
2046

心肺停止傷病者の救命率を世界最高水準へ



柱2 ロードマップ

大規模災害対応力の強化

目指す姿

巨大災害に、国の総力で立ち向かう

5年後
2031

緊急消防援助隊の登録目標7,200隊を達成

10年後
2036

南海トラフ・首都直下を想定した受援計画と合同訓練を全国で実施

15年後
2041

ドローン・ロボット等の先端資機材を全国に配備

20年後
2046

どこで災害が起きても消防力の空白を生まない体制



柱3 ロードマップ

火災予防と安全の確保

目指す姿

火災による犠牲者を、限りなくゼロに

5年後
2031

住宅用火災警報器の交換促進と、高齢者世帯への防火訪問

10年後
2036

林野火災・大規模倉庫・新エネルギー施設など新たなリスクへの対策

15年後
2041

予防行政のデジタル化（電子申請・査察のDX）

20年後
2046

住宅火災による死者の半減（例示）



柱4 ロードマップ 消防DXの推進

目指す姿

データとデジタルで、速く・的確に

5年後
2031

映像通報・マイナ救急の定着と、全国
データ連携基盤の整備

10年後
2036

119番の指令システムの共同化・クラ
ウド化

15年後
2041

AIによる災害予測と部隊運用の支援

20年後
2046

デジタルを前提とした消防体制の完成



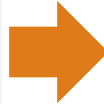
柱4 消防DX

何を、どうデジタル化するか ①



119番通報

今 音声だけで状況を聞き取る

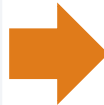


未来 映像通報・多言語対応・位置の自動取得



指令システム

今 本部ごとに個別に整備・更新

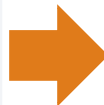


未来 クラウドで共同化し、相互に応援



救急

今 紙の記録、電話で病院を探す



未来 マイナ救急・タブレットで病院と共有、AIが搬送先を提案



現場活動

今 無線と目視で状況を把握



未来 ドローン映像・ウェアラブルで隊員の位置と体調を把握



柱4 消防DX

何を、どうデジタル化するか ②



予防行政

今 紙の申請、紙の査察記録

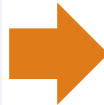


未来 電子申請・タブレット査察・危険物の遠隔監視



教育訓練

今 集合研修が中心



未来 VR訓練・eラーニングでいつでも学ぶ



データ活用

今 本部ごとにバラバラに管理



未来 全国データ連携基盤で分析し、政策に生かす

進め方の3段階

①標準化 → ②共同化 → ③AIで高度化



柱4 消防DX

DX推進に必要な予算（試算）

現状 令和8年度 消防庁予算（案）
一般会計130.0億円のうち、DX推進は7.8億円

分野	5年間 (億円)
指令システムの共同化・クラウド化	300
救急DX（マイナ救急・AI等）	100
現場DX（ドローン・ウェアラブル）	120
全国消防データ連携基盤	80
予防DX（電子申請・遠隔監視）	40
教育DX（VR・eラーニング）	40
DX人材・サイバー対策	20
合計（年平均 約140億円）	700

※国費と地方財政措置を合わせた例示の概算



柱4 消防DX

予算の確保策と推進体制



財源

国庫補助の拡充、緊急防災・減災事業債などの地方財政措置を活用



コスト削減

クラウド共同化と共同調達で、本部ごとの重複投資をなくす



推進体制

消防庁にDX推進本部を置き、各本部にDX担当者を配置



民間との連携

企業・大学との共同開発と、実証事業による早期導入



安全確保

サイバー対策と、システム停止時の代替手段を必ず用意



柱4 AI・ロボット

AIとロボットの活用分野

人を減らすためではなく、「減っても守れる」
ために使う



通報・指令

音声認識・要約・翻訳、
緊急度判定



救急

救急隊の配置、搬送先の
選定支援



災害現場

延焼予測、ロボットによ
る放水・偵察



予防

危険物施設の遠隔監視、
査察支援



訓練

VR・AIによる個別指導
と評価



事務

生成AIで報告書・文書作
成を効率化



柱4 AI・ロボット 導入すべきAI

119番の音声AI

通報をリアルタイムで文字化・要約し、外国語は自動翻訳

緊急度判定AI

聴取内容から重症度を推定し、出動隊と口頭指導を提案

救急隊配置AI

需要を予測して救急隊を最適配置（国が12本部で検討中）

搬送先選定AI

病院の受入状況と症状から搬送先を提案

延焼・災害予測AI

林野・市街地の延焼や土砂災害を予測し部隊運用に活用

画像解析AI

ドローン映像から要救助者・熱源を自動で発見

生成AI

活動報告・議会資料・研修教材の作成時間を短縮



柱4 AI・ロボット 導入すべきロボット



消防ロボットシステム

放水・偵察ロボットの部隊。石油コンビナート等の大規模火災に（市原市に2019年配備の「スクラムフォース」を全国のブロック拠点へ）



偵察ロボット

四足歩行・クローラ型で倒壊建物や有毒ガス環境に進入



水中ドローン

水難事故の捜索を安全・迅速に



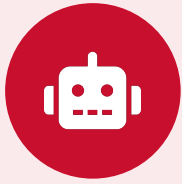
アシストスーツ

救急隊・救助隊の腰の負担を軽減し、高齢職員も長く活躍



遠隔操縦の重機

土砂災害・がれき現場で二次災害を防ぐ



柱4 ロードマップ

AI・ロボット導入ロードマップ

目指す姿

人とAI・ロボットの協働で守る消防

5年後
2031

119番音声AI・救急隊配置AIを全国展開。ロボットは実証とルール作り

10年後
2036

搬送先選定AI・延焼予測AIを標準装備。消防ロボットを9ブロックに配備

15年後
2041

偵察・放水ロボットと画像解析AIが連携して現場で活躍

20年後
2046

危険な現場は「ロボットが先に入る」ことが当たり前



柱4 AI・ロボット

AI・ロボット予算（試算）

現状 令和8年度（案）のAI・ロボット関連
研究開発1.4億円、救急隊運用AI 0.4億円など計約3
億円

分野	5年間 (億円)
AI（指令・救急・予測・事務）	150
消防ロボット（9ブロック配備）	180
偵察・水中ロボット、重機	50
アシストスーツ等の隊員支援	30
研究開発・実証（民間・大学）	80
運用人材の育成・ルール整備	30
合計（年平均 約100億円）	520

※DX予算（5年で700億円）とは別枠の試算。20年では
更新を含め約2,000億円規模



柱4 AI・ロボット

AI・ロボットの課題と改善案 ①

課題

改善案



高価で小規模本部は導入できない



国の共同調達とブロック単位の広域配備



熱・水・通信途絶など過酷な現場で動くか



消防研究センターで性能試験と認証



AIの判断ミスの責任の所在



最終判断は人。責任と記録のルールを法令で



運用・整備できる職員がいない



AI・ロボット運用の専門資格と研修



柱4 AI・ロボット

AI・ロボットの課題と改善案 ②

課題

改善案



データが本部ごと
にバラバラ



全国データ標準と連携
基盤で学習データ化



サイバー攻撃・
外国製機器の安全
性



調達に安全保障要件、
停止時の代替手段



頼りすぎて技能
が落ちる



AIなしでも動ける訓練
を効果測定に組み込み



現場の抵抗・使
われない



現場隊員が開発に参加
し、効果を公表



柱4 AI・ロボット

AI・ロボット導入の5原則

1

人が最終判断

AIは提案、決めるのは人

2

危険な所から

人命リスクの高い現場を優先

3

共同で持つ

国・ブロック単位で調達・配備

4

小さく試して広げる

実証→標準化→全国展開

5

効果を公開する

到着時間・負傷事故の変化を測定

→ 消防DX・人材育成計画・法改正と一体で進める



柱5 ロードマップ

持続可能な消防体制

目指す姿

人口が減っても、守る力は落とさない

5年後
2031

消防の広域化・連携協力と、指令センターの共同運用の拡大

10年後
2036

小規模消防本部の体制強化を全国で完了

15年後
2041

消防庁舎・車両の計画的な更新と共同整備

20年後
2046

人口減少下でも持続可能な消防体制の確立



柱6 ロードマップ 地域防災力の向上

目指す姿
地域ぐるみで、命を守る

5年後
2031

機能別・学生・女性団員の拡大で、消防団員の減少に歯止め

10年後
2036

学校・企業での防災教育と訓練の標準化

15年後
2041

自主防災組織・消防団・消防本部の連携を強化

20年後
2046

誰もが応急手当と初期消火をできる社会



第1部 数値目標

数値目標（KPI）の例示

指標	現状	2031	2046
救急の現場到着時間	9.8分	9.5分	8.5分
通報～病院収容時間	44.6分	42分	38分
緊急消防援助隊	6,731隊	7,200隊	高度化
消防団員数	71.9万人	70万人以上	70万人以上
女性消防吏員の割合	3.8%	6%	10%
住宅火災の死者	—	2割減	半減



現状値は消防白書等による。目標値は議論のための例示（試案）です



第1部 推進体制

推進体制と役割分担



国（総務省消防庁）

ビジョン・基準の提示、財政支援、緊急消防援助隊の運用



都道府県

広域化の推進、消防学校の運営、市町村の支援



市町村・消防本部

地域版マスタープランの策定と実行



住民・事業所

消防団・自主防災・応急手当への参加

国の計画を、都道府県・市町村の計画へ落とし込む

第2部

消防人材育成 基本計画



消防力の源泉は「人」です。全国約17万人の消防職員と地域の担い手を、国・都道府県・消防本部が一体となって育てます。



第2部 現状と課題

人材をめぐる現状と課題



世代交代

ベテランの大量退職で、経験の浅い職員が増加



採用難

若年人口の減少で、志望者の確保が困難に



多様性

女性消防吏員は3.8%にとどまる



職場環境

ハラスメント防止と働き方改革が急務



心身の健康

惨事ストレス・メンタルヘルス対策



高度化

救急・救助・DXなど求められる技能が拡大



第2部 職員像

目指す消防職員像



使命感

国民の命を守る誇り



専門性

世界に通じる知識と技術



協働力

組織・地域とつながる力



変革力

新技術で消防を変える力

5つの基本方針

確保

育成

活躍

定着

評価

採用の多様化から、育成・活躍・定着・評価まで一貫して取り組む



第2部 育成体系

全国の教育訓練体系

消防大学校（国）
幹部教育・高度な専門教育

消防学校（都道府県）
初任教育・専科教育・幹部教育

消防本部（職場）
OJT・職場研修・日々の訓練



土台：自己啓発（資格取得・通信教育・大学院等）

国が行うこと

- ・ 教育訓練の基準の見直し
- ・ VR訓練・eラーニング教材の全国提供
- ・ 指導者（教官）の養成



第2部 育成体系

キャリアパスと専門人材

幹部 経営・危機管理・
国際対応

上級 組織運営・人材育成

中級 現場指揮・後輩指導

初級 実務能力の確立

新任 基礎知識・技術の習得



専門人材を計画的に育成



救急救命士
指導救命士



特別高度
救助



予防技術
資格者



通信指令



DX人材



国際緊急
援助



第2部 効果測定

職種別の効果測定・技能評価

6職種 × 筆記500問・実技50種目
筆記3,000問・実技300種目の全国標準モデル



警防隊員



救助隊員



救急隊員



はしご車隊員



予防課職員



指令課職員

各職種を5つの領域に分け、領域ごとに筆記100問・実技10種目で評価。評価シート・正答一覧・解説付き

根拠：日本の消防関係法令（2026年8月作成）



第2部 効果測定

評価の5領域 ①



警防隊員

- 1 関係法令
- 2 消防車両・ポンプ運用
- 3 警防戦術・火災性状
- 4 救助・救急資機材
- 5 安全管理・危険物／NBC



救助隊員

- 1 関係法令・救助制度
- 2 救助工作車・救助資機材
- 3 ロープレスキュー・基本技術
- 4 事故種別救助技術
- 5 安全管理・特殊災害対応



救急隊員

- 1 関係法令・救急制度
- 2 救急自動車・救急資器材
- 3 観察・判断・基礎医学
- 4 処置・特定行為・プロトコル
- 5 安全管理・感染防止・多数傷病者



第2部 効果測定

評価の5領域 ②



はしご車隊員

- 1 関係法令・車両運用制度
- 2 はしご車の構造・性能
- 3 部署・アウトリガー設定
- 4 操作・救出・放水活動
- 5 安全管理・点検整備



予防課職員

- 1 関係法令・立入検査制度
- 2 防火管理・防火対象物
- 3 消防用設備等・検査
- 4 違反処理・命令・告発
- 5 危険物規制・査察運営



指令課職員

- 1 関係法令・指令業務制度
- 2 通報受信・聴取・トリアージ
- 3 出動指令・搬送先選定・部隊運用
- 4 無線運用・現場情報支援
- 5 指令システム・大規模災害対応



第2部 効果測定

実施要領と判定基準

筆記テスト

- 四肢択一・1問1点
- 各領域100問・90分
- 80点以上で合格
- 70～79点は再試験

実技評価

- A 確実／B 概ね可／C 要再訓練
- 評価者は小隊長以上2名
- Cは30日以内に再評価
- 重大な安全過失は打切りC

総合判定

合格

筆記すべて80点以上、実技C判定なし

条件付

筆記70点台が1領域以内、実技C判定2種目以内

不合格

教育計画を作り、再測定



第2部 効果測定

実技種目の例と活用方法

救急 MC指示要請・転院搬送の要件確認

指令 NET119・多言語通報の受信

予防 立入検査の証票提示と手続

救助 酸欠危険場所への立入手順

はしご 電線との離隔の現地判断

警防 破壊消防の要件判断

人材育成への活用



昇任・専門資格の要件に（国家資格化の更新研修と連動）



結果を全国で集計し、教育訓練計画に反映



毎年実施し、C判定は再訓練で確実に底上げ



柱7 ロードマップ

人材育成の20年ロードマップ

目指す姿

多様な人材が、誇りを持って生涯活躍できる消防

5年後
2031

全本部でハラスメント防止体制を整備。
VR訓練・eラーニングを全国展開

10年後
2036

指導救命士を全本部に配置。女性吏員の割合8%（例示）

15年後
2041

消防大学校・消防学校の教育をデジタル化・共同化

20年後
2046

女性吏員10%（例示）。誰もが長く活躍できる組織へ



第2部 数値目標

人材育成の数値目標（例示）

指標	2031	2046
女性消防吏員の割合 （現状3.8%）	6%	10%
外部相談窓口の設置 （ハラスメント）	全本部	定着
VR等の訓練を導入 した消防学校	全校	高度化
指導救命士の配置	全本部の 過半	全本部
惨事ストレス対策 の体制整備	全本部	定着



ポイント

目標は毎年度フォローアップし、全国の達成状況を公表する



第2部 地域の担い手

地域防災の担い手を育てる



消防団

機能別・学生・女性団員の拡大、処遇の改善



学校

全ての子どもが応急手当と避難を学ぶ



企業・事業所

自衛消防と地域貢献の促進



自主防災組織

消防団・消防本部と一体の訓練



防災教育の指導者

専門団体と連携した指導者の養成

消防職員と地域の担い手が、ともに学び訓練する

第3部

消防関係法規の 課題と改善案



消防力の整備指針は2000年制定・2019年最終改正のまま。「持つ消防」から「使える消防」へ、制度を組み替えます。



第3部 消防関係法規

整備指針の構造と問題の本質



施設（第2章）

人口・中高層棟数・危険物施設数から、署所数と車両台数を機械的に算出



人員（第3章）

ポンプ車5人・救急車3人など「車両1台あたり」で積み上げ



指針の性格

義務ではない「目標」だが、補助金や議会説明の根拠として固定化

問題の本質

「何台持つか」を決める指針であり、「どれだけ使われ、効果を出したか」を問わない。稼働や維持費と無関係に配置が固定化している



第3部 消防関係法規

制度と現実のズレ 9つの課題

1

はしご車

10棟で1台の基準。出動は年数回の地域も

2

化学車・救助工作車

需要が減っても基準は据え置き

3

眠る高額装備

配備後の稼働・訓練を誰も確認しない

4

人員基準

「車両単位」のため実態を表さない

5

救急

火災中心の指針。救急の需要基準がない

6

出動手当

1回300～700円、本部間で2倍以上の差

7

消防団

報酬は整ったが1年で1.35万人減

8

職場環境

団結権なし、ハラスメント、女性3.7%

9

広域化・DX

広域化は停滞、ドローン・AIの規定なし



第3部 消防関係法規

数字で見る制度のズレ



2.2億円

40m級はしご車1台
出動は年数回も



1.3億円

救助工作車1台減の
削減効果（大東四條畷）



300円

災害出動手当1回
（横須賀市の例）



46.8%

救急搬送者のうち
軽症の割合



－1.35万人

消防団員の
1年間の減少



40%

人口10万人未満の
小規模消防本部

出典：消防庁資料、大東四條畷消防組合、各市条例ほか（2026年）



第3部 消防関係法規 改善案の4本柱



指針を「リスク×成果」基準へ

地域リスクで台数を決定。稼働率・維持費を公表し、共同保有を「充足」に算入。5年ごとに見直し



眠る装備をなくす調達

補助金に3年の使用実績報告。未使用は再配分、特殊車両は広域で共同保有



手当・労働環境の底上げ

出動手当の全国最低基準、仮眠待機を勤務時間に、緊援隊手当を国が統一



救急・消防団・DXを位置付け

救急の動的配置、#7119の全国標準化、団の再編、ドローン・AI指令を補助対象に



第3部 法令改正提案

法令改正提案 ① 整備指針

第3条（基本理念）

リスク評価・費用対効果・5年見直し

告示

第7条（はしご車）

棟数基準→リスク評価、共同整備を算入

告示

第8・14条（化学車・救助工作車）

圏域で算定し、乗換運用を明記

告示

第13条（救急車）

人口基準→出動件数・時間帯需要へ

告示

第27～34条（人員）

車両単位→機能単位、兼務の標準化

告示

新設条

稼働率・維持費の公表、DX資機材の追加

告示



第3部 法令改正提案

法令改正提案 ② 法律・通知

補助金交付要綱

配備後の使用・訓練実績の報告と再配分

要綱

消防組織法17条・地公法52条

職員委員会に協議・回答義務、団結権を段階的に

法律

消防組織法31～33条

共同保有・共同指令の法定化と財政措置

法律

消防法2条・35条の5

緊急度判定・救急相談を救急業務に追加

法律

勤務時間通知（平成15年）

仮眠中の出勤待機を勤務時間に算入

通知

消防団関係法令

出勤報酬の引上げ、操法大会の任意化

法律



第3部 新機軸

新機軸 ① 装備オークション

余剰車両・未使用資機材を「眠らせる」から「本部間で循環させる」へ

1

出品登録 余剰車両・資機材を登録

2

査定・公開 消防庁が稼働・整備状況を査定

3

本部間入札 小規模本部に優先枠

4

処分承認 補助金財産の処分を包括承認

5

移転・登録 所有権の移転、落札益は更新基金へ

現状：官公庁オークションで消防車が50～113万円で民間へ流出



第3部 新機軸

新機軸 ② 消防士の国家資格化

「自治体ごとの採用・教育」から「全国共通の資格・登録・更新」へ

消防指揮官 大規模災害の指揮・広域

上級消防士 救助・予防・指揮の専門

消防士 国家試験・登録・5年更新

準消防士 団員・学生の基礎技能

海外の例

米国：NFPA基準の第三者認証

韓国：2020年に消防公務員を国家職へ

英国：全国共通の職務基準と資格枠組み



第3部 現場の声

消防長の声から見える課題

声

改善案

何を変えれば良いか分からない



自己診断リストと事例DB

報告書は本質的か



結果指標へ、重複報告を廃止

優秀な人材が辞めていく



外部窓口・昇任基準の公開

新卒並みの賃金体系



資格手当・専門職ライン

使い道のない資機材



現場隊員が仕様策定に参加

政治的人事・広域化停滞



任用要件の明確化・人事交流

仮眠の無賃金拘束



待機を勤務時間に算入

成り手不足



年齢上限撤廃・国家資格化

根深いハラスメント



件数の公表・360度評価



第3部 現場の声

明日から始める10のこと

1 車両・資機材ごとの出勤回数と維持費を一覧に

2 離職者に理由を聞き、記録する

3 昇任基準と評価項目を公開する

4 仕様策定に現場隊員を入れる

5 ハラスメント窓口を本部の外に置く

6 仮眠中の出勤を全件、時間外で記録

7 隣接本部と特殊車両の共同整備を協議

8 1年限りの試行を1つ決め、公表する

9 議会に「到着時間・稼働率」で説明する

10 他本部の成功例を1つ真似する



第3部 予防法規

用途区分（別表第一）の見直し

建物の「用途」で消防設備の義務が決まる。文言ではなく「実態のリスク」で分類する



新しい福祉サービス

就労選択支援等を(6)項八に明確化



医療・高齢者施設

避難困難者の施設は面積不問でSP義務



民泊・個室型店舗

就寝を伴う新業態の判定基準を通知



蓄電池設備

規制単位をkWhに。家庭用大型も対象



4号特例の縮小

2025年4月から木造2階建て等も審査



用途変更の相談

消防＋建築の事前相談ワンストップ



第3部 進め方

法改正の進め方と想定反論

2026年度内
通知・要綱

手当の標準額、勤務時間通知、補助金の出口管理

2027年度
告示

整備指針の改正（第3・7・8・13・14・27条ほか）

2028年度～
政令・法律

消防法・組織法・地公法の改正、消防士法の新設

想定される反論と対応

「減車は危険」 → 到着時間をKPIで公表し管理

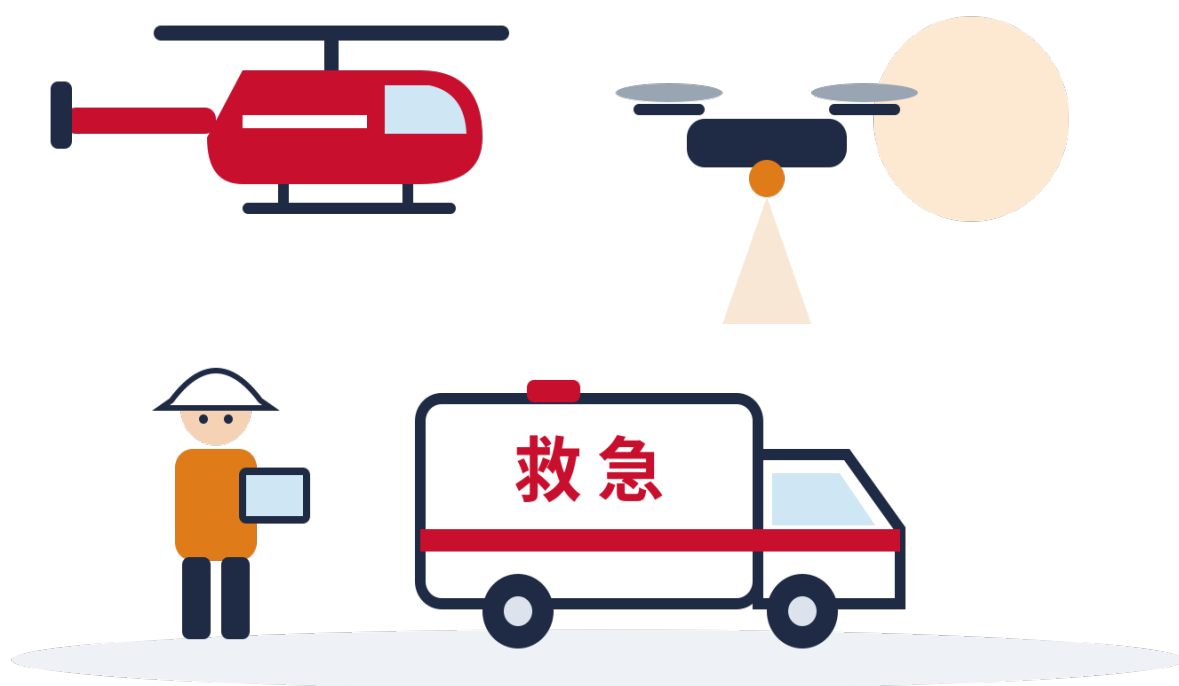
「手当増は財政負担」 → 減車分の維持費で相殺

「団結権は指揮を乱す」 → 争議権なしで段階的に

「国家資格で採用硬直」 → 現職は経過措置で登録

第4部

救急車の適正利用と 有料化の議論



「無料の救急」を守りながら、軽症・転院搬送の適正利用をどう進めるか。先行事例と法的根拠から考えます。



第4部 救急の適正利用

救急車利用の現状と論点



768万件

救急出動
(令和7年)



46.8%

軽症の
割合



7.6%

転院搬送の
割合

無料は「慣行」

法律に料金の規定がなく、自治体が料金を定めてこなかったため、無料で運用されてきた

実質的な有料化の先行例

松阪市（2024年6月～）

入院不要の軽症者から7,700円を病院が徴収

茨城県（2024年12月～）

大病院で緊急性がない場合に選定療養費を徴収



第4部 救急の適正利用

松阪市の効果（導入1年）

-10.2%

救急出動件数
15,800→14,184件

-10.6%

救急搬送件数
15,099→13,506件

-5.4pt

軽症率
55.4%→50.0%

-58%

1日50件以上の日
86日→36日

+34%

救急相談ダイヤル
相談件数

+31%

休日夜間診療所
内科患者

重症者の受診遅れの報告はなく、中等症以上の割合が
上昇（2024年6月～2025年5月）



第4部 救急の適正利用 有料化の法的根拠



消防法（第35条の5 ほか）

実施基準は定めるが、料金の規定はない。徴収を禁じてもいない



健康保険法（選定療養費）

病院が「緊急性なし」の軽症者に徴収できる。松阪市・茨城県はこの方式



消防が直接徴収する場合

消防法の改正、条例の制定、国のガイドラインが必要

ポイント

選定療養費方式なら消防法を変えずに実施できる。救急業務そのものは無料のまま



第4部 救急の適正利用

4つの懸念と改善策

課題

改善案



受診の遅れ（命の危険）



#7119の強化、重症疑いは無料・優先、事後精算



経済的弱者への障壁



生活保護・非課税世帯は自動免除、負担上限



現場でのトラブル



全国統一の判定基準、不服申立て・第三者審査



事務コストの増加



マイナ連動の電子徴収、軽症・転院に限定



第4部 救急の適正利用

転院搬送の適正化と有料化

転院搬送1回の消防コスト（試算）

約2.6～4.5万円



要件の厳格化

緊急性のある転院に限定し、要請書式を統一



病院救急車・民間の活用

緊急性のない転院は民間患者搬送事業者へ



医療機関の費用負担

コストを基に料金を設定し、病院側の負担ルールを明記



パイロットと検証

件数・死亡率への影響をデータで確認



第4部 救急の適正利用

東京で導入した場合の試算

東京消防庁：救急出場 約93.5万件（令和6年）、軽症率52.8%

8～10%減

出動件数
約7.5～9.4万件の減少

約47%

軽症率
52.8%から4～6pt低下

約36億円

年間コスト削減
1回約4.5万円×8万件

※松阪市の実績を当てはめた試算。数区でのパイロット実施から始めるのが現実的



第4部 救急の適正利用

海外事例と目指す方向

米国 原則有料。低所得者は公的保険でカバー

シンガポール 非緊急のみ有料（約5千～2.5万円）

台湾 有料化と低所得者への補助を両立

ドイツ 保険会社経由の徴収で行政負担を軽減

日本が目指す3本柱

緊急性
重視

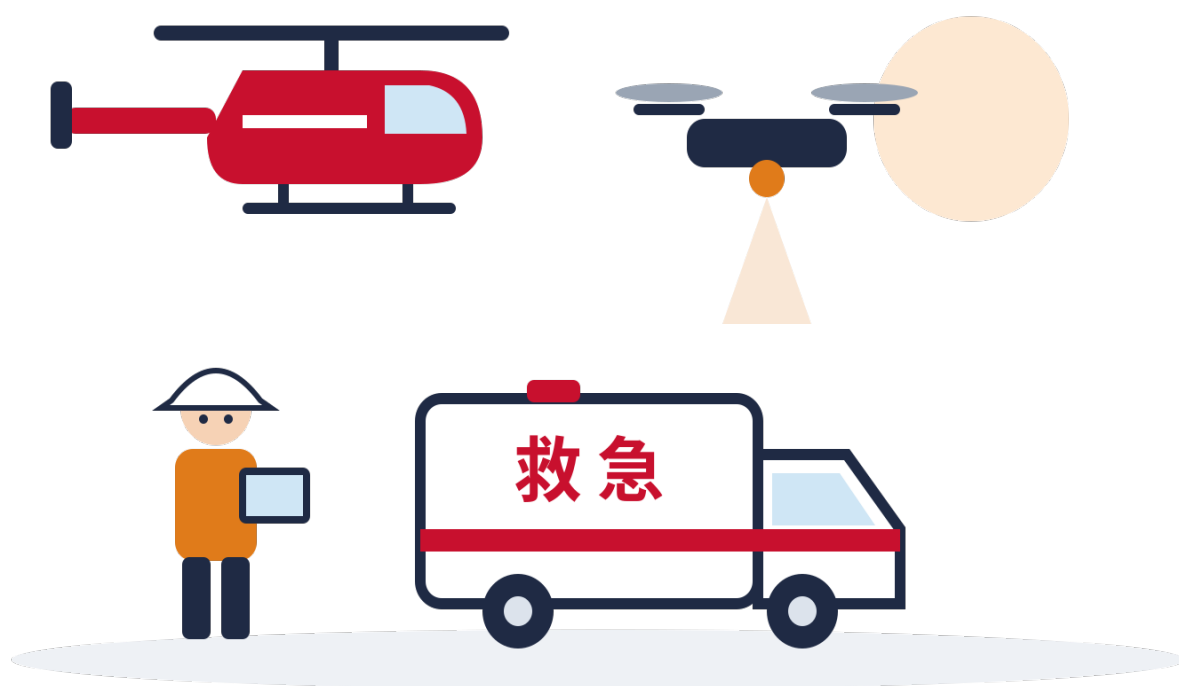
弱者
保護

透明性

全面有料化ではなく、軽症・転院搬送に限った選定療養費の拡大から段階的に

第5部

空の救命インフラ ヘリ体制の再編



消防防災ヘリとドクターヘリの“二系統”を、全国9ブロックの広域体制へ。機能を守り、機数と費用を減らします。



第5部 航空体制

2つのヘリの現状

ドクターヘリ
厚労省

57機

46都道府県に配備

29,251件

年間受諾（令和6年度）

約513件

1機あたり

消防防災ヘリ
消防庁

77機

46都道府県55団体

5,503件

年間出動（令和7年）

約71件

1機あたり

役割の違い

ドクターヘリ＝医療を運ぶ（医師・看護師が搭乗）

消防防災ヘリ＝人と水を運ぶ（救助・消火・広域応援）



第5部 航空体制

高まる懸念「3つの崖」



人材の崖

操縦士の70%、整備士の46%が50代以上。
2030年以降は年10名超の追加養成が必要



機体の崖

新造機1機約15.5億円、5年で58%上昇。
機齢15年以上が37%、納期3年



運航会社の崖

受託13社、上位3社で6割超。整備士不足で
東京・大阪・徳島が運休

運休の連鎖（2025～26年）

1社の整備士不足で関西広域連合の8機が断続的に運休。国は検討会を設置し緊急支援



第5部 航空体制

1フライトの全コスト（試算）

ドクターヘリ

1出動あたり

約117万円

年間フルコスト
約6.0億円÷513件

消防防災ヘリ

1出動あたり

約600万円

年間フルコスト
約4.3億円÷71件

全国合計 年間約670億円

ドクターヘリ 340億

消防防災 330億

- ・費用は国・県・病院・市町村に分散し、全体像が見えにくい
 - ・134機に対し出動は年約3.5万件。稼働の偏りが大きい
- ※公表資料を基にした独自試算



第5部 航空体制

なぜ高コストで脆いのか

1

二重行政

厚労省・消防庁・国交省で制度が分立

2

“1県1機”の発想

県ごとに予備機・人員を抱える

3

整備士と同乗要件

1名欠けると全機が止まる

4

補助基準の硬直性

物価・人件費の上昇が委託費に反映されない

5

寡占と情報の偏り

自治体側に運航の専門知識が乏しい

→ お金を足すだけでは解決しない



第5部 提言

9ブロック広域運航体制

都道府県単位の“1県1機”から、ブロック運航本部が両ヘリを一元指令する体制へ

北海道

4機

東北

4機

関東

4機

中部・北陸

3機

近畿

3機

中国

2機

四国

2機

九州

4機

沖縄

1機

最終形 27機（現在134機の約5分の1）。各ブロックに運航本部・整備拠点・予備機を集約



第5部 提言

「5分の1」へのロードマップ°

現在

134機

二系統・1県1機

フェーズ1

2027～29年

100機

共同運航・予備機共有・複数年契約

フェーズ2

2030～33年

60機

ブロック運航本部・整備拠点の集約

フェーズ3

2034年～

27機

最終形＋予備機、国が人材を供給

年間約400億円の縮減余地（試算）

条件：全市町村で現場到着30分圏を維持。満たせない地域は例外として個別に配置



第5部 提言

補う手段と人材・制度



ドクターカー

1台年約0.3億円。ヘリの約20分の1



固定翼機

長距離・離島の施設間搬送



ドローン・遠隔医療

AED・医薬品搬送、オンライン指示



救急車の高度化

救命士の処置拡大と搬送調整の一元化

人材・制度の具体策

- 航空大学校にヘリ操縦士課程、自衛隊・海保OBの転職ルート
- 整備士同乗要件の見直し（地上整備＋2人操縦）
- 補助基準を実経費（約4.9億円）に連動、複数年・物価スライド契約
- 機体は国が一括調達しリース



第5部 提言

今後12か月のアクション

1

2026年9月

国の検討会の短期策に「実経費連動の補助」と「予備機共有」を盛り込む

2

2026年内

全市町村の到達時間シミュレーションとコストの公開ダッシュボード

3

2027年度

近畿（関西広域連合8機）と四国をモデルブロックに指定

4

2027年度末

広域運航協定・整備士要件・国の機体調達の法改正案を国会へ

※機数・費用・配分は公表値を基にした独自試算で、精査が必要

第6部

実現に向けて



2つの計画を連動させ、毎年の点検と5年ごとの見直して、確実に前へ進めます。



第6部 進行管理

両計画の連動と進行管理



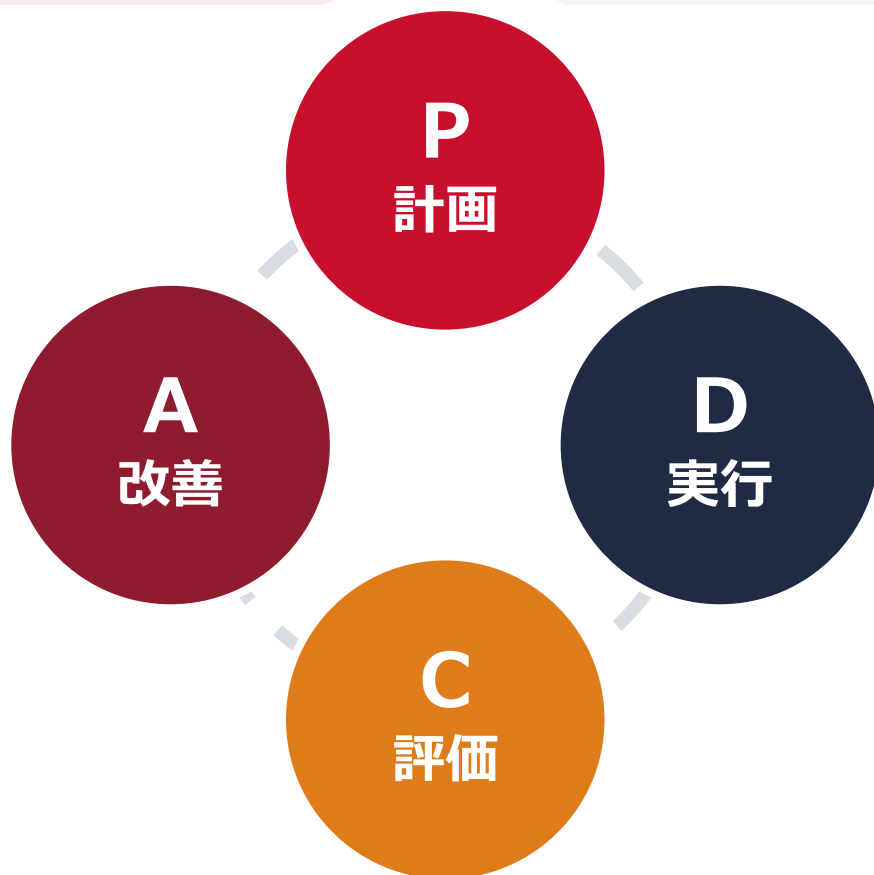
国家消防
マスタープラン

柱1～7



消防人材育成
基本計画

柱7を具体化



毎年度：全国の達成状況を公表
5年ごと：計画の改定（ローリング）



第6部 提言

実現に向けた提言



国へ

20年の国家ビジョンを
法定計画として示し、
財源を確保する



都道府県へ

広域化と消防学校の機
能強化を主導する



消防本部へ

国の計画に沿った地域
版計画を策定・公表す
る



国民へ

応急手当・防災訓練に
参加し、地域を支える



主な出典・注記

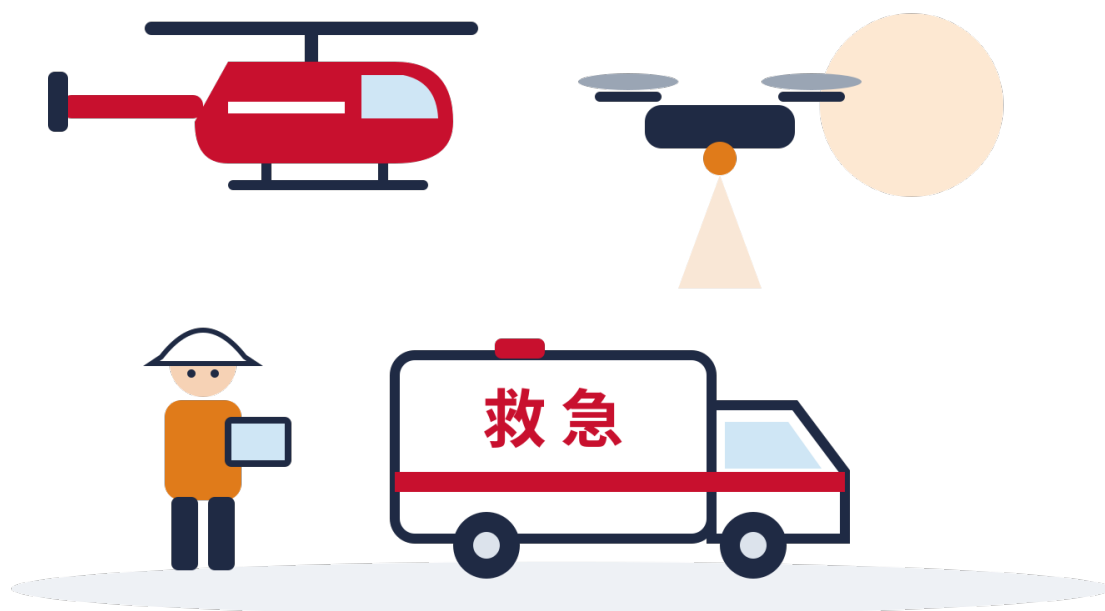
- 総務省消防庁「消防白書」（令和6年版・令和7年版）
- 消防庁「令和8年度消防庁予算（案）の概要」
- 総務省「人材育成・確保基本方針策定指針」（令和5年12月）
- 消防庁「消防力の整備指針」、救急出動件数速報、消防団の組織概要等に関する調査
- 厚労省「救急医療搬送体制等のあり方に関する検討会」資料（2026年7月）
- 大東四條畷消防組合「消防力の適正配置計画」、茨城県 選定療養費の検証結果
- 松阪市「救急搬送の選定療養費」公表資料、東京消防庁 救急活動の現況
- 社人研「日本の将来推計人口（令和5年推計）」、第一生命経済研究所 救急搬送人員の将来推計
- 日本防災教育訓練センター「効果測定・技能評価一式」（6職種）
- 消防庁「消防ロボットシステム（スクラムフォース）」公表資料

将来推計・数値目標・DX／AI・ロボット予算・ヘリの費用と機数・救急の有料化試算は、公表値を基にした独自の試算・提案です



おわりに

20年後の日本でも、119番をかければ必ず助けが来る——。その当たり前を守り続けるために、今こそ「計画」と「人づくり」に取り組むときです。



作成

一般社団法人
日本防災教育訓練センター
代表理事 サニー カミヤ
XRESCUE.JP



QRコード